

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、米国経済に減速の兆しが見られたほか、中国で金融引締め効果が一部現れ始めたものの、米国、アジア、欧州ともに、全体として景気の拡大が持続しました。わが国経済におきましても、夏頃から一部に在庫調整の動きが見られたものの、輸出や設備投資の増加を中心に、景気の回復が続きました。

こうした中、日本銀行は、デフレ脱却に向けて金融緩和姿勢を維持し、短期市場金利は引続きほぼゼロ%で推移しました。一方、長期市場金利は新発10年物国債の流通利回りが8月初めには約1.9%まで上昇したものの、9月には景気の先行きに対する慎重な見方が広がったことから、1.4%程度まで低下しました。株価も、急回復した3月末の水準に比べると小幅の下落となりました。

金融界におきましては、「金融再生プログラム」に基づいて、引続き企業再生の促進や不良債権問題の正常化に向けた取組みが進められる一方、来年4月のペイオフ全面解禁を控えて、本年6月に金融機能強化法が成立する等、金融システムの安定化に向けた制度整備等が図られました。また、同月、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ改正証券取引法が成立するなど、新たなビジネス展開に向けた規制緩和も進んでおります。

経営戦略

当行は、「お客さまのニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大」、「リスク・リターンの上昇、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上」、「ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化」の3点を基本方針としております。この方針に基づき、競争優位性を持つ戦略ビジネスの一段の強化、新たなビジネスモデルの確立と、チャネル・顧客基盤の拡充にグループベースで取り組み、収益力を強化することで、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

具体的には、競争優位にある中堅・中小企業向けリスクテイク貸出、個人向けコンサルティングビジネス、投資銀行ビジネスを一層強化するとともに、コンシューマー・ファイナンス、中国を中心としたアジア関連ビジネスにおいて新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

なお、持続的成長に向け収益力の強化に取り組む一方で、財務体質の強化として、平成16年度は、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げに取り組んでまいります。

当行は、平成15年度・16年度を不良債権の集中処理期間と位置付けており、平成16年度末の不良債権比率を平成14年3月末の8.9%から半減することを目標に取り組んでおります。平成16年9月末の不良債権比率は4.4%となり、この目標を半年前倒しで達成いたしました。下期におきましても引続き不良債権比率の低減を図ってまいります。同時に、保有株式につきましても、株価変動リスクの一層の削減に向け、引続き圧縮を行ってまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 2兆2,546億円増加して67兆6,487億円となり、譲渡性預金は、同5,111億円減少して 3兆763億円となりました。

一方、貸出金は、同701億円増加し、55兆4,991億円となりました。

総資産は、同 1兆2,104億円減少し、98兆6,328億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益は、その他業務収益、その他経常収益及び役務取引等収益が増加する一方、資金運用収益及び特定取引収益が減少し、前中間連結会計期間対比1.1%減の 1兆3,525億円となりました。経常費用は、その他業務費用が減少する一方、貸倒引当費用の増加等によりその他経常費用が増加したことを主因とし、前中間連結会計期間対比4.2%増の 1兆2,711億円となりました。

その結果、経常利益は814億円、特別損益等を勘案した中間純利益は313億円となりました。

純資産額は、中間純利益を計上する一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末対比264億円減少して 2兆6,957億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が87(前中間連結会計期間対比 1)%、その他事業が13(同+1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が89(前中間連結会計期間対比+2)%、米州が6(同 1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同 1)%、3(同+0)%となりました。

連結自己資本比率は、11.03%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 3兆4,412億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 3兆741億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が1,605億円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 3兆3,231億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比689億円の減益となる5,875億円、信託報酬は同6億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同385億円の増益となる1,878億円、特定取引収支は同1,335億円の減益となる303億円、その他業務収支は同1,480億円の増益となる1,350億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比438億円の減益となる5,357億円、信託報酬は同6億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同334億円の増益となる1,704億円、特定取引収支は同1,263億円の減益となる251億円、その他業務収支は同1,434億円の増益となる1,290億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比230億円の減益となる564億円、役務取引等収支は同50億円の増益となる173億円、特定取引収支は同72億円の減益となる51億円、その他業務収支は同47億円の増益となる61億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	579,600	79,574	2,644	656,530
	当中間連結会計期間	535,790	56,487	4,694	587,583
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	696,650	134,190	18,847	811,993
	当中間連結会計期間	653,605	104,023	20,060	737,568
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	117,049	54,615	16,202	155,462
	当中間連結会計期間	117,814	47,536	15,366	149,984
信託報酬	前中間連結会計期間	84			84
	当中間連結会計期間	729			729
役務取引等収支	前中間連結会計期間	137,008	12,229	27	149,265
	当中間連結会計期間	170,456	17,306	42	187,805
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	184,076	14,595	250	198,421
	当中間連結会計期間	221,384	19,534	50	240,867
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	47,068	2,365	278	49,156
	当中間連結会計期間	50,927	2,228	93	53,062
特定取引収支	前中間連結会計期間	151,525	12,379		163,904
	当中間連結会計期間	25,170	5,151		30,322
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	153,718	13,100	2,915	163,904
	当中間連結会計期間	27,282	7,739	4,094	30,927
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
	当中間連結会計期間	2,112	2,587	4,094	605
その他業務収支	前中間連結会計期間	14,423	1,424	27	13,027
	当中間連結会計期間	129,001	6,181	119	135,063
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	114,415	13,830	84	128,161
	当中間連結会計期間	187,035	8,048	174	194,909
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	128,839	12,406	56	141,188
	当中間連結会計期間	58,033	1,867	54	59,846

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2兆2,585億円減少して 85兆1,317億円、利回りは同0.13%低下して1.73%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,861億円減少して86兆7,897億円、利回りは同0.00%低下して0.35%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2兆1,588億円減少して78兆4,991億円、利回りは同0.06%低下して1.67%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1兆2,940億円減少して82兆4,346億円、利回りは0.01%上昇して0.29%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比3,153億円減少して 7兆5,535億円、利回りは同0.66%低下して2.75%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同922億円増加して 5兆2,762億円、利回りは同0.31%低下して1.80%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	80,658,054	696,650	1.73
	当中間連結会計期間	78,499,195	653,605	1.67
うち貸出金	前中間連結会計期間	54,600,614	504,948	1.85
	当中間連結会計期間	51,269,762	490,251	1.91
うち有価証券	前中間連結会計期間	23,518,748	119,505	1.02
	当中間連結会計期間	23,673,178	113,976	0.96
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	388,832	716	0.37
	当中間連結会計期間	656,016	1,470	0.45
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	29,137	2	0.02
	当中間連結会計期間	96,652	3	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	659,019	71	0.02
	当中間連結会計期間	779,344	77	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	659,610	2,475	0.75
	当中間連結会計期間	1,081,390	8,216	1.52
資金調達勘定	前中間連結会計期間	83,728,626	117,049	0.28
	当中間連結会計期間	82,434,607	117,814	0.29
うち預金	前中間連結会計期間	59,775,205	27,721	0.09
	当中間連結会計期間	62,384,949	28,001	0.09
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,286,772	437	0.02
	当中間連結会計期間	3,638,275	395	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	7,489,079	536	0.01
	当中間連結会計期間	5,368,095	540	0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,103,516	66	0.01
	当中間連結会計期間	744,310	12	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,867,352	24,556	1.01
	当中間連結会計期間	4,557,841	22,096	0.97
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	9,084	2	0.05
	当中間連結会計期間	6,857	1	0.04
うち借入金	前中間連結会計期間	2,118,933	29,942	2.83
	当中間連結会計期間	1,857,799	27,610	2.97
うち社債	前中間連結会計期間	2,637,813	20,141	1.53
	当中間連結会計期間	3,304,445	25,981	1.57

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,039,021百万円、当中間連結会計期間1,930,999百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)及び利息(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,868,913	134,190	3.41
	当中間連結会計期間	7,553,574	104,023	2.75
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,279,586	80,147	3.04
	当中間連結会計期間	4,999,903	74,743	2.99
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,205,801	22,273	3.69
	当中間連結会計期間	931,760	13,271	2.85
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	106,562	1,259	2.36
	当中間連結会計期間	133,816	1,151	1.72
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	129,285	1,482	2.29
	当中間連結会計期間	148,035	1,277	1.73
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	748,807	3,454	0.92
	当中間連結会計期間	913,247	6,454	1.41
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,184,006	54,615	2.11
	当中間連結会計期間	5,276,218	47,536	1.80
うち預金	前中間連結会計期間	3,432,379	29,787	1.74
	当中間連結会計期間	3,832,756	26,040	1.36
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	138,530	1,741	2.51
	当中間連結会計期間	109,785	1,298	2.37
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	122,188	770	1.26
	当中間連結会計期間	137,739	748	1.09
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	471,962	2,953	1.25
	当中間連結会計期間	247,421	1,545	1.25
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	116,137	1,697	2.92
	当中間連結会計期間	104,414	1,399	2.68
うち社債	前中間連結会計期間	881,456	16,621	3.77
	当中間連結会計期間	828,954	15,355	3.70

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間27,755百万円、当中間連結会計期間37,164百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	88,526,968	1,136,717	87,390,251	830,840	18,847	811,993	1.86
	当中間連結会計期間	86,052,769	921,018	85,131,750	757,628	20,060	737,568	1.73
うち貸出金	前中間連結会計期間	59,880,201	873,979	59,006,221	585,096	15,440	569,655	1.93
	当中間連結会計期間	56,269,665	762,250	55,507,414	564,995	14,276	550,718	1.98
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,724,550		24,724,550	141,778	2,644	139,133	1.13
	当中間連結会計期間	24,604,939		24,604,939	127,248	4,664	122,584	1.00
うちコール ローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	495,395		495,395	1,975		1,975	0.80
	当中間連結会計期間	789,832		789,832	2,621		2,621	0.66
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	158,423		158,423	1,484		1,484	1.87
	当中間連結会計期間	244,687		244,687	1,280		1,280	1.05
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	659,019		659,019	71		71	0.02
	当中間連結会計期間	779,344		779,344	77		77	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	1,408,417	262,675	1,145,742	5,930	762	5,167	0.90
	当中間連結会計期間	1,994,638	158,558	1,836,079	14,671	1,119	13,551	1.48

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金調達勘定	前中間連結会計期間	88,912,632	1,136,750	87,775,882	171,665	16,202	155,462	0.35
	当中間連結会計期間	87,710,826	921,061	86,789,765	165,350	15,366	149,984	0.35
うち預金	前中間連結会計期間	63,207,584	262,708	62,944,876	57,509	762	56,746	0.18
	当中間連結会計期間	66,217,705	158,586	66,059,119	54,041	1,119	52,921	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,425,302		4,425,302	2,178		2,178	0.10
	当中間連結会計期間	3,748,061		3,748,061	1,694		1,694	0.09
うちコール マネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	7,611,268		7,611,268	1,306		1,306	0.03
	当中間連結会計期間	5,505,835		5,505,835	1,289		1,289	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,575,479		2,575,479	3,019		3,019	0.23
	当中間連結会計期間	991,732		991,732	1,558		1,558	0.31
うち債券貸借 取引受人担保金	前中間連結会計期間	4,867,352		4,867,352	24,556		24,556	1.01
	当中間連結会計期間	4,557,841		4,557,841	22,096		22,096	0.97
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	9,084		9,084	2		2	0.05
	当中間連結会計期間	6,857		6,857	1		1	0.04
うち借入金	前中間連結会計期間	2,235,070	873,979	1,361,090	31,639	15,440	16,199	2.38
	当中間連結会計期間	1,962,214	762,265	1,199,948	29,010	14,246	14,763	2.46
うち社債	前中間連結会計期間	3,519,269		3,519,269	36,763		36,763	2.09
	当中間連結会計期間	4,133,399		4,133,399	41,337		41,337	2.00

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,066,744百万円、当中間連結会計期間1,968,135百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)及び利息(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比424億円増加して2,408億円、一方役務取引等費用は同39億円増加して530億円となったことから、役務取引等収支は同385億円の増益となる1,878億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比373億円増加して2,213億円、一方役務取引等費用は同38億円増加して509億円となったことから、役務取引等収支は同334億円の増益となる1,704億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比49億円増加して195億円、一方役務取引等費用は同1億円減少して22億円となったことから、役務取引等収支は同50億円の増益となる173億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	184,076	14,595	250	198,421
	当中間連結会計期間	221,384	19,534	50	240,867
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	9,049	7,898	8	16,940
	当中間連結会計期間	11,388	11,450	11	22,827
うち為替業務	前中間連結会計期間	55,665	2,843	0	58,509
	当中間連結会計期間	57,653	3,465	0	61,119
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	22,506	0		22,506
	当中間連結会計期間	24,736	0		24,736
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,782			7,782
	当中間連結会計期間	9,656			9,656
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,119	2		3,122
	当中間連結会計期間	3,181	1		3,183
うち保証業務	前中間連結会計期間	13,475	1,529	241	14,763
	当中間連結会計期間	19,314	1,728		21,043
うちクレジットカード 関連業務	前中間連結会計期間	4,171			4,171
	当中間連結会計期間	3,578			3,578
役務取引等費用	前中間連結会計期間	47,068	2,365	278	49,156
	当中間連結会計期間	50,927	2,228	93	53,062
うち為替業務	前中間連結会計期間	10,539	1,081	0	11,621
	当中間連結会計期間	11,208	765	21	11,952

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比1,329億円減少して309億円、一方特定取引費用は同6億円増加して6億円となったことから、特定取引収支は同1,335億円の減益となる303億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比1,264億円減少して272億円、一方特定取引費用は同0億円減少して21億円となったことから、特定取引収支は同1,263億円の減益となる251億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比53億円減少して77億円、一方特定取引費用は同18億円増加して25億円となったことから、特定取引収支は同72億円の減益となる51億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	153,718	13,100	2,915	163,904
	当中間連結会計期間	27,282	7,739	4,094	30,927
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	1,359	1,950		3,309
	当中間連結会計期間	5,047			5,047
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	286			286
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	152,045	11,149	2,915	160,279
	当中間連結会計期間	22,042	7,460	4,094	25,408
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	28			28
	当中間連結会計期間	192	279		471
特定取引費用	前中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
	当中間連結会計期間	2,112	2,587	4,094	605
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	605			605
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	2,193	721	2,915	
	当中間連結会計期間	1,507	2,587	4,094	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,106億円減少して3兆2,747億円、特定取引負債残高は同2,666億円減少して1兆7,800億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比187億円減少して2兆9,860億円、特定取引負債残高は同1,086億円減少して1兆5,163億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比1,973億円減少して3,048億円、特定取引負債残高は同1,635億円減少して2,798億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,004,717	502,212	21,580	3,485,349
	当中間連結会計期間	2,986,009	304,837	16,105	3,274,740
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	83,571	45,929		129,501
	当中間連結会計期間	184,087	49,297		233,385
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	499			499
	当中間連結会計期間	769			769
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	934			934
	当中間連結会計期間	357			357
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,843,317	456,283	21,580	2,278,019
	当中間連結会計期間	1,824,988	255,539	16,105	2,064,422
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	1,076,394			1,076,394
	当中間連結会計期間	975,805			975,805
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,624,941	443,405	21,580	2,046,766
	当中間連結会計期間	1,516,329	279,849	16,105	1,780,073
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	2,854	10,301		13,156
	当中間連結会計期間	43,543	21,595		65,138
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	125			125
	当中間連結会計期間	429			429
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1,745			1,745
	当中間連結会計期間	406			406
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,620,216	433,103	21,580	2,031,739
	当中間連結会計期間	1,471,950	258,253	16,105	1,714,098
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	59,899,481	3,281,834	63,181,316
	当中間連結会計期間	63,509,340	4,139,404	67,648,744
うち流動性預金	前中間連結会計期間	35,162,872	2,703,605	37,866,477
	当中間連結会計期間	37,859,321	3,511,736	41,371,057
うち定期性預金	前中間連結会計期間	20,498,231	568,720	21,066,952
	当中間連結会計期間	20,816,838	618,469	21,435,307
うちその他	前中間連結会計期間	4,238,377	9,508	4,247,886
	当中間連結会計期間	4,833,180	9,198	4,842,378
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,351,409	89,200	3,440,610
	当中間連結会計期間	2,954,818	121,514	3,076,333
総合計	前中間連結会計期間	63,250,891	3,371,035	66,621,926
	当中間連結会計期間	66,464,158	4,260,918	70,725,077

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	55,538,368	100.00	51,069,767	100.00
製造業	6,263,398	11.28	5,927,920	11.61
農業、林業、漁業及び鉱業	175,027	0.31	128,677	0.25
建設業	2,280,010	4.11	1,869,057	3.66
運輸、情報通信、公益事業	3,333,263	6.00	3,214,421	6.30
卸売・小売業	6,040,493	10.88	5,787,426	11.33
金融・保険業	4,224,577	7.61	4,232,889	8.29
不動産業	8,319,465	14.98	7,288,638	14.27
各種サービス業	6,294,475	11.33	6,225,872	12.19
地方公共団体	460,916	0.83	500,763	0.98
その他	18,146,739	32.67	15,894,098	31.12
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,229,420	100.00	4,429,371	100.00
政府等	108,783	2.57	52,751	1.19
金融機関	351,492	8.31	381,654	8.62
商工業	3,529,925	83.46	3,791,166	85.59
その他	239,218	5.66	203,798	4.60
合計	59,767,789		55,499,138	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成15年9月30日	インドネシア	86,218
	その他(7ヶ国)	2,475
	合計	88,693
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.09)
平成16年9月30日	インドネシア	46,778
	その他(5ヶ国)	582
	合計	47,361
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.05)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	11,532,091	81,845	11,613,936
	当中間連結会計期間	12,826,352	53,672	12,880,025
地方債	前中間連結会計期間	403,548		403,548
	当中間連結会計期間	497,812		497,812
社債	前中間連結会計期間	2,231,813		2,231,813
	当中間連結会計期間	2,585,690		2,585,690
株式	前中間連結会計期間	3,455,054		3,455,054
	当中間連結会計期間	3,363,311		3,363,311
その他の証券	前中間連結会計期間	3,658,644	923,944	4,582,588
	当中間連結会計期間	3,477,427	1,070,153	4,547,581
合計	前中間連結会計期間	21,281,152	1,005,789	22,286,942
	当中間連結会計期間	22,750,594	1,123,826	23,874,420

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	19,100	7.15	5,490	0.98
有価証券	3,001	1.13	27,788	4.96
受託有価証券			3,000	0.54
金銭債権	219,966	82.38	481,436	85.96
その他債権	0	0.00	171	0.03
銀行勘定貸	24,944	9.34	42,202	7.53
合計	267,013	100.00	560,087	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	22,127	8.29	35,478	6.33
有価証券の信託			3,000	0.54
金銭債権の信託	209,545	78.48	478,590	85.45
包括信託	35,340	13.23	43,019	7.68
合計	267,013	100.00	560,087	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	4,500	23.56		
農業、林業、漁業及び鉱業				
建設業				
運輸、情報通信、公益事業	4,600	24.08	4,490	81.79
卸売・小売業			1,000	18.21
金融・保険業	10,000	52.36		
不動産業				
各種サービス業				
地方公共団体				
その他				
合計	19,100	100.00	5,490	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	795,339	762,716	32,623
(除く国債等債券損益)	(776,567)	(736,053)	(40,514)
うち信託報酬	84	729	645
経費(除く臨時処理分)	296,030	291,136	4,894
人件費	113,967	104,320	9,647
物件費	166,697	168,549	1,852
税金	15,365	18,266	2,901
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	499,308	471,580	27,728
(除く国債等債券損益)	(480,536)	(444,917)	(35,619)
一般貸倒引当金繰入額		349,734	349,734
業務純益	499,308	821,314	322,006
うち国債等債券損益	18,771	26,663	7,892
臨時損益	394,133	696,116	301,983
不良債権処理額	373,597	805,505	431,908
貸出金償却	337,901	348,769	10,868
個別貸倒引当金繰入額		403,866	403,866
共同債権買取機構売却損	740		740
貸出債権売却損等	34,955	55,707	20,752
特定海外債権引当勘定繰入額		2,838	2,838
株式等損益	18,783	44,819	26,036
株式等売却益	50,910	60,005	9,095
株式等売却損	24,720	434	24,286
株式等償却	7,406	14,751	7,345
その他臨時損益	39,319	64,570	103,889
経常利益	105,175	125,198	20,023
特別損益	37,813	12,127	49,940
うち動産不動産処分損益	6,404	3,991	2,413
動産不動産処分益	382	627	245
動産不動産処分損	6,787	4,619	2,168
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	8,000	2,083
うち貸倒引当金戻入益	13,787		13,787
個別貸倒引当金繰入額	217,330		217,330
一般貸倒引当金戻入益	229,089		229,089
特定海外債権引当勘定戻入益	2,028		2,028
うち債権売却損失引当金戻入益	393		393
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	40,333		40,333
税引前中間純利益	142,988	113,070	29,918
法人税、住民税及び事業税	12,573	1,645	10,928
還付法人税等		7,405	7,405
法人税等調整額	9,244	276	9,520
中間純利益	139,659	118,554	21,105
与信関係費用	359,415	455,771	96,356

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
- 2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
- 3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
- 4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
- 5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
- 6 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 債権売却損失引当金戻入益

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.45	1.46	0.01
貸出金利回り	1.73	1.79	0.06
有価証券利回り	0.58	0.65	0.07
(2) 資金調達原価	0.83	0.83	0.00
資金調達利回り	0.09	0.09	0.00
預金等利回り	0.02	0.02	0.00
外部負債利回り	0.22	0.28	0.06
経費率	0.74	0.74	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.62	0.63
預貸金利鞘	-	1.71	1.77

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売現先勘定 + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	87.02	58.30	28.72
業務純益ベース	87.02	101.53	14.51
中間純利益ベース	24.34	14.65	9.69

(注) $ROE = \frac{(中間純利益等 - 優先株式配当金総額) \times 年間日数 \div 中間期中日数}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額)\} \div 2} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	57,746,253	62,011,605	4,265,352
預金(平残)	58,352,802	60,666,670	2,313,868
貸出金(未残)	55,153,522	50,723,607	4,429,915
貸出金(平残)	54,792,153	50,627,674	4,164,479

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	31,424,631	32,093,331	668,700
法人	24,738,331	26,779,865	2,041,534
合計	56,162,962	58,873,196	2,710,234

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	13,956,671	13,908,345	48,326
住宅ローン残高	12,717,977	12,842,232	124,255
その他ローン残高	1,238,693	1,066,113	172,580

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	35,937,060	34,893,305	1,043,755
総貸出金残高	百万円	52,079,963	47,519,976	4,559,987
中小企業等貸出金比率	/ %	69.00	73.42	4.42
中小企業等貸出先件数	件	1,879,610	1,861,412	18,198
総貸出先件数	件	1,884,711	1,866,101	18,610
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.72	99.74	0.02

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高
該当ありません。

消費者ローン残高
該当ありません。

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,600	4,490	110
総貸出金残高	百万円	19,100	5,490	13,610
中小企業等貸出金比率	/ %	24.08	81.78	57.70
中小企業等貸出先件数	件	4	4	
総貸出先件数	件	6	5	1
中小企業等貸出先件数比率	/ %	66.66	80.00	13.34

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年9月30日	平成16年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本剰余金	1,298,511	1,498,511
	利益剰余金	349,076	298,970
	連結子会社の少数株主持分	1,036,392	1,028,376
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	824,000	823,640
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	為替換算調整勘定	41,406	74,777
	営業権相当額()	37	9
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	3,202,521	3,311,055
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	200,250	199,890	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	126,427	203,583
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	69,167	71,114
	一般貸倒引当金	922,085	579,104
	負債性資本調達手段等	2,301,535	2,537,720
	うち永久劣後債務(注3)	684,342	826,093
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,617,193	1,711,627
	計	3,419,214	3,391,523
うち自己資本への算入額 (B)	3,190,739	3,311,055	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	26,352	193,476
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,366,908	6,428,635
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	53,034,466	52,794,469
	オフ・バランス取引項目	3,448,580	5,156,602
	信用リスク・アセットの額 (F)	56,483,047	57,951,072
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	280,308	282,759
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	22,424	22,620
	計((F) + (G)) (I)	56,763,355	58,233,832
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.21%	11.03%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円です。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年9月30日	平成16年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	559,985
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本準備金	879,693	904,932
	その他資本剰余金	357,614	357,614
	利益準備金		
	任意積立金	221,540	221,532
	中間未処分利益	290,814	318,722
	その他()	766,338	791,128
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	営業権相当額()		
	計 (A)	3,075,986	3,153,916
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	200,250	199,890
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	128,206	195,914
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	62,100	63,408
	一般貸倒引当金	880,265	419,299
	負債性資本調達手段等	2,265,613	2,532,481
	うち永久劣後債務(注3)	686,620	861,254
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,578,993	1,671,227
計	3,336,184	3,211,103	
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,075,986	3,116,833
	短期劣後債務		
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)		
	控除項目(注5) (D)	55,437	113,008
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,096,536	6,157,741
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	49,482,759	49,180,962
	オフ・バランス取引項目	3,169,261	4,842,581
	信用リスク・アセットの額 (F)	52,652,021	54,023,544
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	233,309	200,978
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	18,664	16,078
	計((F) + (G)) (I)	52,885,330	54,224,522
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E)/(I) × 100(%)		11.52%	11.35%

(注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,301,000百万円です。

2 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

4 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益 / 予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(①清算事由<清算、破産または清算の会社更生>の発生、②会社更生、会社整理等の手続開始、③監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,061	5,811
危険債権	16,312	11,241
要管理債権	17,293	7,792
正常債権	566,238	536,734

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当行は、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げと「収益力の強化」に向け、平成16年度における対処すべき経営課題として以下を掲げております。

（「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ）

当行は、上期において不良債権(金融再生法上の開示債権)残高を平成16年3月末対比約3,300億円削減し、9月末の不良債権残高を約2兆4,800億円、不良債権比率を4.4%といたしました。この結果、平成16年度末までに平成14年3月末の不良債権比率8.9%を半減するとの目標を、半年前倒しで達成いたしました。下期におきましても、企業再生・劣化防止に一段と注力すると共に、オフバランス化を一層推進し、平成16年度末の不良債権残高を2兆円未満、不良債権比率を3%台としてまいります。また、保有株式につきましては、これまでに大幅な削減を行い、既に残高を株式保有制限で求められる水準以下に収めておりますが、株価変動リスクの更なる削減に向け、上期に約2,000億円を売却し、下期以降も引続き圧縮に取り組んでまいります。

（「収益力の強化」）

収益力の強化としては、競争優位性を持つ戦略ビジネスの一段の強化、新たなビジネスモデルの確立、チャンネル・顧客基盤の拡充を行うとともに、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所、大和証券エスエムビーシー、大和住銀投信投資顧問等、強力な事業基盤を持つグループ会社各社との協働や、業界のリーディング・カンパニーとの提携戦略を積極的に推進してまいります。

具体的には、ビジネスセレクトローン・Nファンド等の中堅・中小企業向けリスクテイク貸出を、リスク対応力の更なる強化やチャンネルの拡充等を通じて一段と増加させてまいります。また、投資信託・個人年金保険販売・住宅ローン等の個人向けコンサルティングビジネスを、専門拠点でありますSMB Cコンサルティングプラザの増設や新商品の投入等を通じ、更に強化してまいります。投資銀行ビジネスにつきましては、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス等、ソリューション提供力を高めると共に、大和証券エスエムビーシーとの連携を更に強化し、収益増強を進めてまいります。

また、本年6月に発表いたしましたプロミスとの戦略的提携により、当行のチャンネル・顧客基盤とプロミスの専門性・ノウハウを融合した新たなビジネスモデルを確立し、コンシューマー・ファイナンスビジネスを抜本的に強化いたします。当面は、来年4月を目処としたコンシューマーローンの提供に向け、着実に準備を進めてまいります。

海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア関連ビジネスを一段と強化することはもとより、欧米においても、戦略的な資源投入により、ビジネスボリュームの拡大を進めてまいります。

当行は、平成16年度、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げと「収益力の強化」の両面において着実な成果をお示しすることにより、当行に対する市場の総合的評価を向上させてまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

平成16年6月21日付で、当行と当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループはプロミス株式会社と、変化するお客さまのファイナンスニーズをきめ細かく捕捉するとともに、より魅力的なローン商品の開発を通じて新たなお客さまのニーズに応えるため、コンシューマー・ファイナンス事業における戦略的提携を行うことについて基本合意書を締結し、同年9月27日付で業務提携契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、14百万円であります。